

## 第5回 中国農業土地問題研究会 まとめ

2009年10月15日

於：愛知大学名古屋キャンパス研究館3階第6講義室

文責：宇都宮

出席者：高橋五郎（愛知大学）

大島一二（青島農業大学）

馬場毅（愛知大学）

高明潔（愛知大学）

長瀬誠（愛知大学）

成田拓未（ICCS 研究員）

宇都宮浩一（ICCS 研究員） 以上7名

### 1、大島報告「中国国有農場のロシア進出の実態」

- ・黒龍江省がフィールド。現地調査は未実現。
- ・ロシア以外にもカザフスタンへ進出している＝中国農業の海外進出の試金石
- ・20世紀まで：個人農家によるロシア進出。進出形式、作物などはまちまち。  
21世紀以降：国有企業などが進出を急速に進める
- ・進出の要因
  - 中国国内要因：水稲作付けの増加＝畑作農業機械余剰→活用策を求めている  
農地集約化による労働力余剰  
中国国内の穀物価格が高水準であったこと
  - ロシア側要因：黒龍江省との類似性。とくに大豆生産に適した環境、人件費、地代
- ・政府のメリット
  - 自国の食糧確保（国内需要の充足）、経営資源の有効活用（ヒトモノカネ）
- ・進出が民間ではなく国有農場である理由
  - 黒龍江省自体の体質（国有経済主体）
  - 農業機械化が進んでいる（生産設備、加工など）
  - 国家の研究施設の利用
  - ロシア側との交渉が比較的容易（政府間関係にすることができるから）
  - ← 国有企業の弊害は生じていないか？組織内取引コスト、資金管理、怠業問題など。
- ・経営方式
  - 1 国有と個人・企業の共同経営、2 国有のみ、3 国有＝ロシア側共同経営、4、自主経営。発展が進むにつれて大規模化しており、1と2（全体の約80%）の発展が急である。
- ・家庭農場：小規模ながら利益と責任が帰属するため、原動力となる。
- ・国有農場：家庭農場などにサービスを提供する。とくに土地貸借関係（最長49年）

国有農場がまとめてロシアと土地の借上交渉などを行う。これにより、取引コストの引き下げが可能。

- 中国政府：ロシア農業開発を推進、支援を行っている
- 問題点の指摘（ロシアの問題）  
生産性の低さ、農地の荒廃の回復、ロシア側の労働力品質の低さ、ビザ発給・農業機械等の生産資材持込の難しさ = 日中間と同じ問題  
販売の問題。大規模市場から遠い点、品質の低さ、関税問題など。
- 中国の問題  
事業リスクの大きさとこれへの対応が難しい。相互補償制度などによる信用供与は行っているものの、家庭農場まで回らず、面積や帰依家規模の集約化が進みにくい。
- 相互に高額な関税・付加価値税を農産物にかけていること = 利益が減少する。
- 課題への対応：内容は抽象的。国有農場の高度化。ロシアへの分析調査強化、投資保護協定の締結
- 国家の支持  
走出去戦略の元で国内市場が飽和状態にあることから、対外進出は魅力的。
- 馬場先生：販売先はどこか？=関税のためロシア国内への供給が主となっている。
- 長瀬先生：ロシア穀物価格への影響、地代負担などはどうなっているのか？  
東南アジアへの進出と海南省のリスクヘッジのような形はあるのか？
- 高橋先生：黒龍江省以外からの進出は？←現在は不明。  
ビザの発給状況は？←制限が厳しい。政府間交渉次第。  
元経済圏になっているのではないか？
- 宇都宮：民族問題は生じていないか？ロシア現地民と中国人の間、中国人間など。  
他国の進出、とくに日本は？ 商社とか。  
農産物 FTA の締結の可能性。

## 2、成田報告「国際的農地獲得競争」

- 穀物価格の上昇：2007年ごろから投機的だったが、2009年には収まった。ただし、高止まりしている。  
= 人口増加、途上国の食糧事情改善、燃料として、気候変動など
- 農業に関する保護主義の台頭 → 産油国が農地獲得を急いでいる
- 投資受入国も、「オイルマネー」を期待している（スーダンなど）  
インフラ整備・所得水準などの社会基盤整備資金として、あるいはレント？
- 現地と摩擦を生んでいる = 土地の支配、権利関係、食糧自給問題など
- 中国の農地獲得が急増している  
中国の耕地面積は横ばい（ほぼ限界）、単位当たり収量は増加している = 高付加価値化

人口増加（15 億？）

→ 国外で獲得する必要性（輸入か、農地獲得か）

- ・ 中国も世界各地で農地獲得＝摩擦を起こしている

＝新植民地主義（The New Colonial Masters）

←政府は「海外屯田」を否定、現地への貢献を主張

実態は「農民工を輸出せよ」「農業移民（保定村）」

- ・ 穀物獲得競争：企業によるプランテーション（換金作物）からの転換  
政府間交渉が主体

- ・ 大島先生：中国の穀物需要は都市部ではピークを超えている。耕地も減る速度は減少している。企業レベルで儲かる、という経済的要因のほうが大きいのでは？

←資金を回転させたい、という動機があるのではないか。国のため、というよりは自分のため。

農産物貿易量の急拡大は、現象としてある

- ・ 高橋先生：誰が、どういう経済主体が進出しているのか？第3世界の盟主としての支出、ODA などとどう切り分けるのか。どうデータをそろえるのか？

G8 で農地収奪問題は取り上げられている。

- ・ 馬場先生：どのようなターゲットの国々になっているのか？国家戦略として、中国が提示した中長期戦略は以前には無かったのか？

新植民地主義とはなにか？

- ・ 宇都宮：多国籍企業の進出（穀物メジャーなど）は、政府の意図を受けたものである。企業は、政府に規定されている側面があると思う。あと、水問題は？

- ・ 長瀬先生：進出する主体は何なのか？ ← 中国の実態はよくわからない

- ・ 高先生：人口問題（農民工）

＝ 余剰労働力を海外へ追いやるといった側面があるのではないか？

以上